

様式第1号 (第7条関係)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所

氏名

印

(法人は法人名及び代表者職・氏名)

福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金
交付申請書

年度福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金の
交付を受けたいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、
下記のとおり申請します。

記

- 1 事業計画書（別紙1のとおり）
- 2 収支予算書（別紙2のとおり）
- 3 補助金交付申請額 _____ 円
- 4 事業実施期間（別紙1のとおり）

事業計画書

事業名				
1 事業主体	法人名			
	担当部署等名			
	担当者氏名	(フリガナ)		
	電 話			
	E-mail			
2 導入内容	車 名			
	型 式		製造元	
	導入方法※1	自費購入 ・ 所有権留保付ローン購入 ・ リース (期間: 月)		
	所有者			
	使用者			
	住 所※2			
	使用の本拠※3			
	下取り車の有無	有 ・ 無		
	事業実施期間※4	着手予定日	年 月 日	
		完了予定日	年 月 日	
国補助金利用予定	有 ・ 無			
3 運用方法等	主に利用予定の水素ステーション	名称等※5		
		所在市町村		
		種 別	商 用 ・ その他	
	給電設備の導入	導入済み ・ 併せて導入 ・ 今後検討 ・ 予定なし		
	その他特記			

※1 所有権留保付ローン購入である場合、ローン内容が分かる資料（ローン申込書等）を添付すること。

※2 事業主体がリース事業者である場合に記載すること。

※3 周辺の状況が分かる資料（地図又は写真等）を添付すること。

※4 着手予定日・・・車両登録、車両引渡（納車）、代金支払完了のうち最も早い日を記載すること。
完了予定日・・・車両登録、車両引渡（納車）、代金支払完了のうち最も遅い日を記載すること。

※5 水素ステーションの名称が不明な場合、同一敷地に存する施設名称等を記載すること。

収支予算書

1 収入

区 分	予 算 額	調 達 先 等
自己資金	円	
借入金	円	
国補助金等	円	
その他	円	
県補助金	円	
合 計	円	

2 支出

費 目	総事業費	補助対象経費
車両本体	円	円
付属品等	円	
その他諸費用	円	
下取り	△ 円	
合 計	円	(A) 円

3 交付申請額

	金 額
補助対象経費 (A)	円
基準額 (B)	円
差引額 (C) (= (A-B))	円
交付申請額 (C×1/3、ただし100万円を上限とする)	円

※上記補助対象経費に消費税は含まない。

※自動車販売店等からの見積書の写しを添付すること。

貸与料金の算定根拠明細書

年 月 日

住所

氏名

印

(リース会社名及び代表者職・氏名)

1 リース先

法人名	
所在地	
代表者職・氏名	

2 リース内容

製造元			
車名(型式)			
リース期間			
補助金相当額	県(A)		合計
	国(B)		
リース料総額	補助金なしの場合		
	補助金ありの場合(Aのみ)		
	補助金ありの場合(A+B)		
月額リース料	補助金なしの場合		
	補助金ありの場合(Aのみ)		
	補助金ありの場合(A+B)		

※上記金額はすべて円単位とし、消費税は含まない。

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事 内堀 雅雄 殿

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下、「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて福島県の信用を毀損し、又は福島県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事、刑事）を講じられても構いません。
- 5 貴職において必要と判断した場合に、別添「役員一覧」等により提出する当方の個人情報情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日 年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（法人は法人名及び代表者職・氏名）

印

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所

氏名

印

(法人は法人名及び代表者職・氏名)

福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金
変更（中止・廃止）承認申請書

年度福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）の事業
計画を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1
項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

1 交付決定年月日等

年 月 日付け福島県指令 第 号

2 補助金交付申請額

(1) 今回交付申請額	_____	円
(2) 既交付決定額	_____	円
(3) 差引額 ((1)-(2))	_____	円

3 変更（中止・廃止）の理由

4 変更（中止・廃止）の内容
(別紙1のとおり)

5 収支予算変更計画書 (別紙2のとおり)

様式第2号の別紙1

変更（中止・廃止）の内容

項 目	変 更 前	変 更 後

※ 様式第1号の別紙1又は別紙2で記載した項目のうち、変更があったものについて記載すること

※ 適宜、任意の様式に記載しても可

収支予算変更計画書

1 収入

区 分	予 算 額	調 達 先 等
自 己 資 金	円	
	円	
借 入 金	円	
	円	
国補助金等	円	
	円	
そ の 他	円	
	円	
県 補 助 金	円	
	円	
合 計	円	
	円	

2 支出

費 目	総事業費	補助対象経費
車両本体	円	円
	円	円
付属品等	円	
	円	
その他諸費用	円	
	円	
下取り	△ 円	
	△ 円	
合 計	円	(A) 円
	円	(A) 円

3 交付申請額

	金 額
補助対象経費 (A)	円
	円
基準額 (B)	円
	円
差引額 (C) (= (A-B))	円
	円
交付申請額 (C×1/3、ただし100万円を上限とする)	円
	円

※変更後を下段、変更前を上段に記載すること。

※上記補助対象経費に消費税は含まない。

※自動車販売店等からの見積書の写し等、金額変更の分かる書類を添付すること。

様式第3号 (第11条関係)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所

氏名

印

(法人は法人名及び代表者職・氏名)

福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金
実績報告書

年度において、下記のとおり福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

- 1 事業実績（別紙1のとおり）
- 2 収支決算書（別紙2のとおり）

事業実施結果書

事業名				
1 事業主体	法人名			
	担当部署等名			
	担当者氏名	(フリガナ)		
	電 話			
	E-mail			
2 導入内容	車 名			
	型 式		製造元	
	自動車登録番号		車台番号	
	導入方法(※1)	自費購入 ・ 所有権留付ローン購入 ・ リース (期間: 月)		
	所有者			
	使用者			
	住 所(※2)			
	使用の本拠の位置			
	下取り車の有無	有 ・ 無		
	事業実施期間(※3)	着手日	年 月 日	
		完了日	年 月 日	
	国補助金利用予定	有 ・ 無		
3 運用方法等	主に利用予定の水素ステーション	名称等(※4)		
		所在市町村		
		種 別	商 用 ・ その他	
	給電設備の導入	導入済み ・ 併せて導入 ・ 今後検討 ・ 予定なし		
	その他特記			

※1 所有権留付ローン購入である場合、ローン内容が分かる資料（申請者名義のローン契約書等）を添付すること。

※2 事業主体がリース事業者である場合に記載すること。

※3 着手日・・・車両登録、車両引渡（納車）、代金支払完了のうち最も早い日を記載すること。
完了日・・・車両登録、車両引渡（納車）、代金支払完了のうち最も遅い日を記載すること。

※4 水素ステーションの名称が不明な場合、同一敷地に存する施設名称等を記載すること。

収支決算書

1 収入

区 分	予 算 額	調 達 先 等
自己資金	円	
借入金	円	
国補助金等	円	
その他	円	
県補助金	円	
合 計	円	

2 支出

費 目	総事業費	補助対象経費
車両本体	円	円
付属品等	円	
その他諸費用	円	
下取り	△ 円	
合 計	円	(A) 円

3 交付確定額

	金 額
補助対象経費 (A)	円
基準額 (B)	円
差引額 (C) (= (A-B))	円
交付確定額 (C×1/3、ただし100万円を上限とする)	円

※上記補助対象経費に消費税は含まない。

※自動車販売店等からの領収書の写しを添付すること。

下取車入庫証明書

年 月 日

福島県知事

< 車両販売会社 >

住 所	
名 称	社印
代表者又は 営業所長等 職・氏名	責任者印

福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金の補助金交付申請車両の下取車（車両代金の一部）として、下記車両が入庫されたことを証明します。

記

下 取 車 両 詳 細	
自動車登録番号又は車両番号	
型式	
年式	
車台番号	
車名	
使用者	
入庫日	
下取価格	
下取車リサイクル預託金相当額	

査定士登録番号		査定士確認印

以上

様式第4号 (第12条関係)

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所

氏名 印

(法人は法人名及び代表者職・氏名)

福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金
交付請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあった 年度福
島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金について、下記
により金 円を交付して下さるよう請求します。

記

事 業 名	
交付決定額	円
交付確定額 (A)	円
受領済額 (B)	円
差引請求額 (A) - (B)	円

様式第5号（第14条関係）

番 号
年 月 日

福 島 県 知 事

住所

氏名

印

（法人は法人名及び代表者職・氏名）

取得財産処分承認申請書

年度福島県水素エネルギー普及拡大事業（燃料電池自動車導入促進事業）補助金により取得した財産を下記により処分したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第17条第1項の規定により、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 取得財産処分承認申請者
- 2 品目
- 3 取得価格及び時価
- 4 取得年月日
- 5 処分の方法
- 6 処分の理由
- 7 処分子定価格

※別に指示する資料を添付のこと。